

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)						
					財政健全化等	×							繰入総額	繰出総額				
市町村名	由利本荘市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	繰入歳出差引	2,066,773	2,277,971	実質収支比率	(95.6)	(97.1)						
					首都	×							230,830	451,828	標準財政規模	31,113,530	31,169,415	
					近畿	×							1,835,943	1,826,143	財政力指数	0.33	0.34	
					中部	×							9,800	475,909	公債費負担比率	24.9	24.6	
人口	22年国調(人)	85,229	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	251,147	1,979	健全化判断比率								
	17年国調(人)	89,555			山振	○							繰上償還金	911,000	970,824	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-4.8			低開発	×							3,000	3,000	連結実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	84,712	第1次	4,499	5,207	指数表選定	○	1,168,947	1,445,712	実質単年度収支	17.3	18.8						
	23.03.31(人)	85,761		11.2	11.8	標準財政収入額	7,335,700						7,157,455	将来負担比率	168.4	177.7		
	増減率(%)	-1.2	第2次	13,070	15,129	標準財政需要額	22,754,149	22,658,921	資金不足比率(※4)									
	面積(km ²)	1209.08		32.5	34.4	標準税収入額等	9,324,398	9,081,327										
人口密度(人/km ²)	70	第3次	22,660	23,515	経常経費充当一般財源等	28,038,981	28,131,403	繰入一般財源等	37,359,295	37,091,387								
世帯数(世帯)	28,648		56.3	53.4	地方債現在高	73,908,485	73,766,444						うち公的資金	51,354,028	48,766,258			
職員の状態																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	73,908,485	73,766,444	うち公的資金	51,354,028	48,766,258					
	市区町村長	1	8,100	一般職員	954	2,947,860	3,090	債務負担行為額(支出予定額)	1,746,352	2,060,221	収益事業収入	-	-					
	副市区町村長	2	6,390	うち消防職員	188	519,068	2,761	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	2,255,313	2,007,166					
	教育長	1	5,670	うち技能労務職員	88	269,896	3,067	積立金現在高	950,921	495,811	減債基金	950,921	495,811					
	議会議長	1	4,270	教育公務員	9	33,021	3,669	その他特定目的基金	4,377,492	4,456,264								
	議会副議長	1	3,770	臨時職員	8	20,960	2,620											
	議会議員	28	3,604	合計	971	3,001,841	3,091											
				ラสบাইレス指数(※6)	103.1	(95.3)												
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(7)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(12)	簡易水道事業特別会計	(16)	本荘由利広域市町村圏組合(一般会計)	(24)	由利本荘市土地開発公社						○	
(2)	診療所運営特別会計	(8)	介護サービス事業特別会計	(11)	ガス事業会計	(13)	下水道事業特別会計	(17)	本荘由利広域市町村圏組合(介護保険特別会計)	(25)	鳥海高原ユースパーク							
(3)	受託施設休日応急診療所運営特別会計	(9)	後期高齢者医療特別会計			(14)	集落排水事業特別会計	(18)	本荘由利広域市町村圏組合(特別養護老人ホーム特別会計)	(26)	史跡保存伝承の里天龍村							
(4)	情報センター特別会計					(15)	スキー場運営特別会計	(19)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(27)	天壁ワイン						○	
(5)	地域情報化事業特別会計							(20)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	(28)	岩城アイランドパーク							
(6)	奨学資金特別会計							(21)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)	(29)	にしめ物産							
								(22)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(30)	フォレスト鳥海							
								(23)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(31)	ほっといん鳥海							
										(32)	黄桜の里							
										(33)	大内町交流センター							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラสบাইレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,819,152	13.7	7,699,338	26.3	普通税	7,614,778	97.4		
地方譲与税	603,831	1.1	603,831	2.1	法定普通税	7,614,778	97.4		
利子割交付金	20,107	0.0	20,107	0.1	市町村民税	3,002,165	38.4		
配当割交付金	7,748	0.0	7,748	0.0	個人均等割	113,409	1.5		
株式等譲渡所得割交付金	1,484	0.0	1,484	0.0	所得割	2,471,570	31.6		
地方消費税交付金	792,237	1.4	792,237	2.7	法人均等割	178,600	2.3		
ゴルフ場利用税交付金	10,267	0.0	10,267	0.0	法人税割	238,586	3.1		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,817,105	48.8		
自動車取得税交付金	91,639	0.2	91,639	0.3	うち純固定資産税	3,785,455	48.4		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	184,133	2.4		
地方特例交付金	114,786	0.2	114,786	0.4	市町村たばこ税	573,673	7.3		
児童手当及び子ども手当特例交付金	50,787	0.1	50,787	0.2	鉱産税	37,702	0.5		
減収補填特例交付金	63,999	0.1	63,999	0.2	特別土地保有税	-	-		
地方交付税	21,865,641	38.3	19,865,537	67.8	法定外普通税	-	-		
普通交付税	19,865,537	34.8	19,865,537	67.8	目的税	204,374	2.6		
特別交付税	1,997,715	3.5	-	-	法定目的税	204,374	2.6		
震災復興特別交付税	2,389	0.0	-	-	入湯税	84,560	1.1		
(一般財源計)	31,326,892	54.9	29,206,974	99.6	事業所税	-	-		
交通安全対策特別交付金	16,533	0.0	16,533	0.1	都市計画税	119,814	1.5		
分担金・負担金	473,806	0.8	-	-	水利地益税等	-	-		
使用料	1,139,389	2.0	26,171	0.1	法定外目的税	-	-		
手数料	175,225	0.3	-	-	旧法による税	-	-		
国庫支出金	6,742,955	11.8	-	-	合計	7,819,152	100.0		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	4,442,058	7.8	-	-					
財産収入	259,229	0.5	53,393	0.2					
寄附金	7,523	0.0	-	-					
繰入金	982,548	1.7	-	-					
繰越金	2,277,971	4.0	-	-					
諸収入	749,811	1.3	11,923	0.0					
地方債	8,463,400	14.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,923,500	3.4	-	-					
歳入合計	57,057,340	100.0	29,314,994	100.0					

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	97.6	89.1
(%) 年	98.3	91.0
	96.6	86.1
	97.3	88.7
	98.2	90.5
	96.2	85.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,505,526	実質収支	790,554
下水道	2,000,259	再差引収支	728,448
簡易水道	366,691	加入世帯数(世帯)	12,718
観光施設	107,044	被保険者数(人)	22,332
上水道	55,584	被保険者	97
国民健康保険	580,737	1人当り	107
その他	2,395,211	保険給付費	283

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	363,241	0.7	-	363,241
総務費	6,793,609	12.4	238,697	5,722,421
民生費	12,317,299	22.4	540,070	6,272,970
衛生費	3,218,663	5.9	344,444	2,375,089
労働費	490,538	0.9	4,116	31,787
農林水産業費	4,315,426	7.8	1,856,976	2,088,063
商工費	1,138,613	2.1	102,241	906,429
土木費	9,596,776	17.5	7,044,090	3,316,102
消防費	1,938,317	3.5	356,066	1,587,692
教育費	4,437,135	8.1	1,445,855	3,044,556
災害復旧費	908,818	1.7	-	287,983
公債費	9,457,024	17.2	-	9,283,968
諸支出費	15,108	0.0	6,289	12,221
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	54,990,567	100.0	11,938,844	35,292,522

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,579,781	44.7	19,018,466	17,647,266	56.5
人件費	8,441,729	15.4	7,821,592	7,819,825	25.0
うち職員給	5,630,908	10.2	5,057,984	-	-
扶助費	6,681,028	12.1	1,912,906	1,901,346	6.1
公債費	9,457,024	17.2	9,283,968	7,926,095	25.4
元利償還金	9,455,918	17.2	9,282,862	7,924,989	25.4
内 うち元金	8,321,359	15.1	8,148,303	6,790,430	21.7
内 うち利子	1,134,559	2.1	1,134,559	1,134,559	3.6
一時借入金利子	1,106	0.0	1,106	1,106	0.0
その他の経費	17,563,124	31.9	13,531,168	10,391,715	33.3
物件費	6,898,835	12.5	4,878,148	4,179,271	13.4
維持補修費	338,627	0.6	311,731	300,279	1.0
補助費等	3,145,879	5.7	2,130,759	1,482,720	4.7
うち一部事務組合負担金	954,555	1.7	929,747	836,561	2.7
繰出金	5,441,440	9.9	4,897,786	4,429,445	14.2
積立金	1,573,701	2.9	1,312,744	-	-
投資・出資金・貸付金	164,642	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	12,847,662	23.4	2,742,888	-	-
うち人件費	185,999	0.3	164,831	-	-
普通建設事業費	11,938,844	21.7	2,454,905	-	-
うち補助	5,402,998	9.8	85,746	-	-
うち単独	6,498,419	11.8	2,340,593	-	-
災害復旧事業費	908,818	1.7	287,983	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	54,990,567	100.0	35,292,522	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 秋田県由利本荘市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account names, revenue, expenditure, and various income types. Includes a summary row for total general accounting.

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account names, revenue, expenditure, and various income types. Includes a summary row for total public enterprise accounting.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial task combinations with columns for combination names, revenue, expenditure, and various income types. Includes a summary row for total partial task combinations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status of local public corporations and third-sector entities, and financial support from local public entities. Columns include entity names, operating surplus, assets, and various support amounts.

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt burden status with columns for district, current year, and previous years. Includes a summary row for total public debt burden.

将来負担の状況

Table showing future debt burden status with columns for district, current year, and previous years. Includes a summary row for total future debt burden.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

秋田県由利本荘市

人口	84,712人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	1,209.08km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	57,057,340千円		実質公債費比率	17.3%
歳出総額	54,990,567千円		将来負担比率	168.4%
実質収支	1,835,943千円		市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O
標準財政規模	31,113,530千円		(年度毎)	H22 II-O H23 II-1
地方債現在高	73,908,485千円			



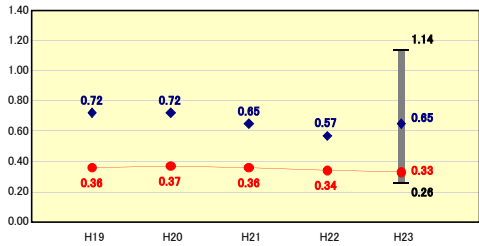
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.33]

類似団体内順位 187/195 全国平均 0.51 秋田県平均 0.30

財政力指数の分析欄
 年々減少を続け、前年度より0.01ポイント下がっている。これは類似団体平均より0.32ポイント、全国平均より0.18ポイント下回り、秋田県平均を0.03ポイント上回っている。
 1市7町の合併により誕生した本市の面積は、1,209.08平方キロメートルと類似団体の中でも上位に位置し、行政サービスの範囲が広い。また、1次産業の就業割合が平成22年国勢調査で11.8%と高く、自主財源比率が低いことから、類似団体の平均値を大きく下回っている。
 今後、歳入では、産業振興と徴収率の向上による税収増加に努め、歳出を一層スリム化し財政基盤の強化を図っていく。

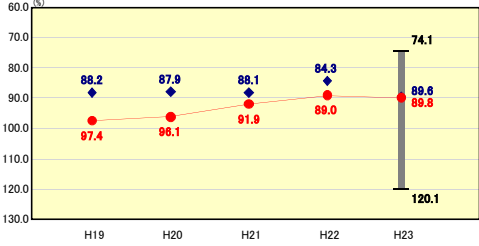


財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.8%]

類似団体内順位 96/195 全国平均 90.3 秋田県平均 88.6

経常収支比率の分析欄
 国の三位一体改革による地方交付税の減少、景気低迷による各種譲与税、市税等の減少により、経常収支比率は平成19年度決算で97.4%となった。平成23年度決算では公債費、人件費等が減少したものの臨時財政対策債が減少したことにより89.8%となり、前年度を0.8%上回っている。これは、類似団体平均より0.2%、秋田県平均を1.2%上回り、全国平均を0.5%下回っている。
 今後、職員減による人件費の減少や、地方債の繰上償還や低利率への借り換え等により軽減に努めるが、扶助費の増大が見込まれるため、施設管理の合理化、定員管理の適正化により経常経費の一層の節減を図って、財政構造の改善に努める。

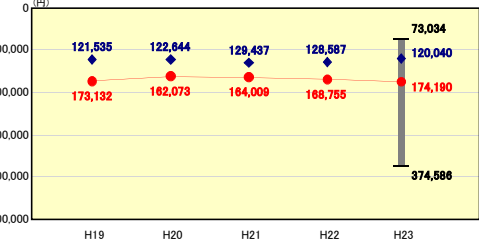


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [174,190円]

類似団体内順位 184/195 全国平均 119,477 秋田県平均 147,834

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度より54,435円増加している。これは類似団体より54,150円、全国平均より54,713円、秋田県平均より26,356円上回っている。
 面積が広大で豪雪地帯であるため、類似団体平均より除雪等の経費が多くなっている。また、日本脳炎や子宮頸がんワクチン等予防接種の実施で前年度からの増加要因となった。
 今後、事務事業の整理、統合、効率化を早期に進め、行政コストの軽減を図っていく。

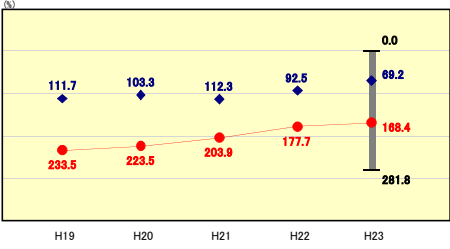


将来負担の状況

将来負担比率 [168.4%]

類似団体内順位 185/195 全国平均 69.2 秋田県平均 108.0

将来負担比率の分析欄
 年々改善されており、前年度より9.3ポイント下回っている。これは類似団体平均及び全国平均より99.2ポイント、秋田県平均より60.4ポイント上回っている。
 1市7町の合併によって誕生した本市は、他団体に比較し、地方債残高、職員数とも高水準にあるため、将来負担比率は類似団体平均を大きく上回っている。しかし、平成22年度と比較すると土地開発公社への償還金の減少、基金や地方交付税の増加により改善している。今後、プライマリーバランスを確保しながら、債務負担行為残高の減少、基金の積み増し等により、実質公債費比率と共に徐々に減少する見込みとなっている。

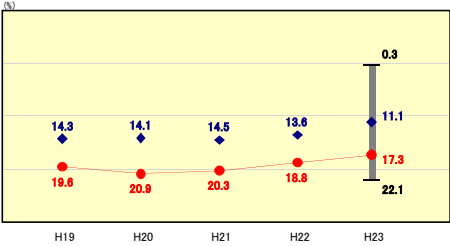


公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.3%]

類似団体内順位 180/195 全国平均 9.9 秋田県平均 14.6

実質公債費比率の分析欄
 平成20年度の20.9%をピークに年々減少し、前年度より1.5ポイント下回っている。これは、類似団体平均より6.2ポイント、全国平均より7.4ポイント、秋田県平均より2.7ポイント上回っている。
 平成18年度決算で18%を超えたことにより、公債費負担適正化計画の策定に至ったが、計画に沿った財政運営と総合発展計画の見直し、地方債の繰上償還、低利率への借り換えなどを積極的に計った結果、平成23年度決算で、計画を4年前倒して18%を下回ることができた。
 今後も市債発行の抑制を図り、比率の更なる改善を図る。

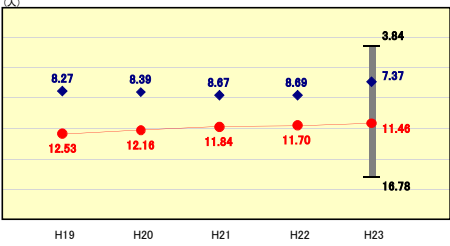


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.46人]

類似団体内順位 191/195 全国平均 7.17 秋田県平均 9.42

人口千人当たり職員数の分析欄
 年々改善傾向にあり、前年度より0.24ポイント下回った。類似団体平均より4.09ポイント、全国平均より4.29ポイント、秋田県平均より2.04ポイント上回っている。
 1市7町と2つの消防事務組合の合併であり、市の面積も広大で、一定の行政サービスを確保するため、支所・出張所を多く配置する必要があるため、類似団体平均を上回っている。
 後は、第二次行政改革大綱に沿った機構改革、施設の統廃合や事務の一層の効率化に努めながら定員管理に努める。

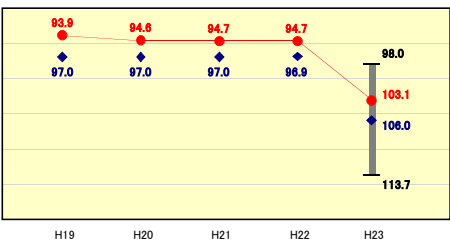


給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [103.1]

類似団体内順位 29/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイルズ指数の分析欄
 類似団体平均より2.9ポイント、全国平均より3.8ポイント下回っている。合併前の各団体も低いラスパイルズ指数で推移しており、今後も人事院勧告及び人事委員会勧告等を参考にして、地域の実情を考慮し、職員間の不均衡がないように調整を図りながら適正な水準を保つよう努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

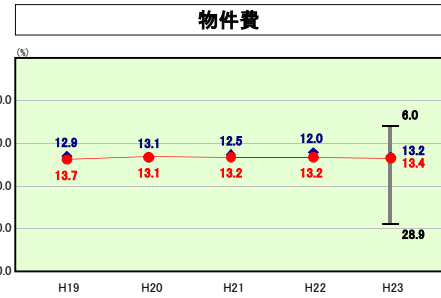
秋田県由利本荘市

経常収支比率の分析

人口	84,712人	(H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	1,209.08	k㎡	実収支赤字比率	-%
収入総額	57,057,340	千円	実公債費比率	17.3%
支出総額	54,990,567	千円	実来負担比率	168.4%
実収支	1,835,943	千円	市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O
標準財政規模	31,113,530	千円	(年度毎)	H22 II-O H23 II-1
地方債現在高	73,908,485	千円		

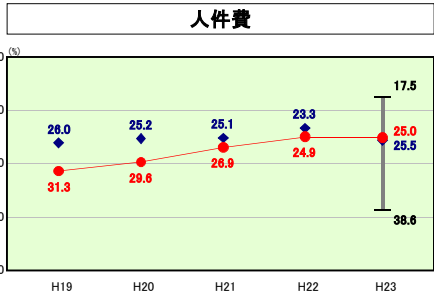
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



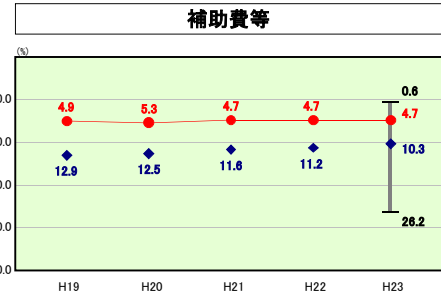
類似団体内順位 109/195 全国平均 13.1 秋田県平均 12.9

物件費の分析欄
類似団体平均より0.2ポイント、全国平均より0.3ポイント、秋田県平均より0.5ポイント上回っている。
これは、豪雪による除雪経費や感染症予防接種に関する経費等が増加したためである。広大な面積に散在する公園、公民館、観光、農業の各施設の管理費が他団体と比較して大きなウェイトを占めているため、今後は施設の統廃合と管理の効率化を図っていく。



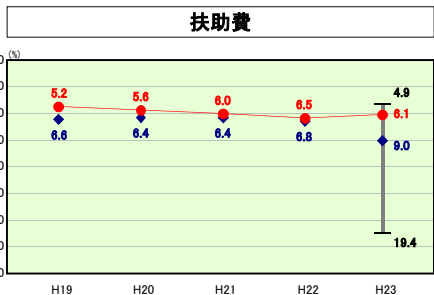
類似団体内順位 88/195 全国平均 25.4 秋田県平均 25.2

人件費の分析欄
前年度より0.1ポイント上昇の25.0%となっている。これは類似団体平均より0.5ポイント、全国平均より0.4ポイント、秋田県平均より0.2ポイント下回っている。
定員適正化計画に基づく新規採用者の抑制を行っているため人件費は減少傾向にある。
今後は人件費については、定員の適正化を図り、比率の低下に努めていく。



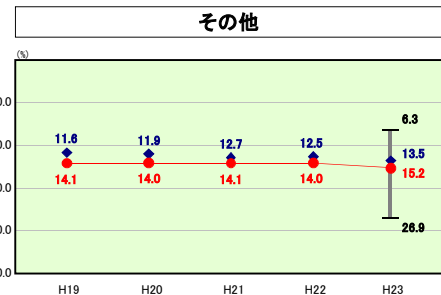
類似団体内順位 28/195 全国平均 10.1 秋田県平均 9.6

補助費等の分析欄
類似団体平均より5.6ポイント、全国平均より5.4ポイント、秋田県平均より4.9ポイント下回っている。
1市7町の合併によって、一部事務組合に対する負担金が他団体より少ないことが主な要因である。今後は行政改革大綱や集中改革プランに沿って、市単独補助金の終期設定、統廃合等の見直しにより、経費節減を図っていく。



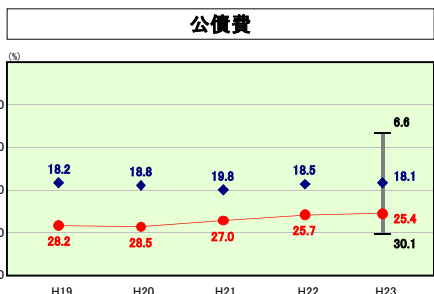
類似団体内順位 16/195 全国平均 10.5 秋田県平均 7.6

扶助費の分析欄
前年度より0.4ポイント減少の6.1%となっている。これは類似団体より2.9ポイント、全国平均より4.4ポイント、秋田県平均より1.5ポイント下回っている。
保育所入所措置費、福祉医療費の減少が主な要因である。今後は、高齢者社会の進行や景気の落ち込みによる生活保護の動向などに注視する必要がある。



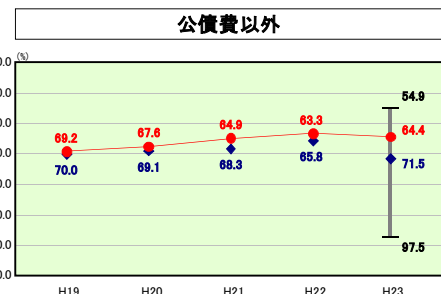
類似団体内順位 144/195 全国平均 12.2 秋田県平均 13.6

その他の分析欄
前年度より1.2ポイント上昇の15.2%となっている。これは、類似団体平均より1.7ポイント、全国平均より3.0ポイント、秋田県平均より1.6ポイント上回っている。
その他に係る経常収支比率が類似団体より上回っているのは、国民健康保険特別会計繰入金、介護保険事業負担金のほか、下水道事業、集落排水事業、簡易水道事業、観光施設事業の元利償還金に対する繰入金の増加が主な要因である。
今後は、独立採算の原則に立ち返った上下水道料金の改定や下水道加入率の促進を図りながら、一般会計の負担軽減を図っていく。



類似団体内順位 187/195 全国平均 19.0 秋田県平均 19.7

公債費の分析欄
前年度より0.3ポイント減少の25.4%となっている。これは類似団体平均より7.3ポイント、全国平均より6.4ポイント、秋田県平均より5.7ポイント上回っている。
合併後の大型事業(ケーブルテレビ事業、学校建設事業)が短期間に集中し、加えて合併市町の地方債を引き継いだことにより、地方債残高が増加した関係で、元利償還金が膨らんできた。
今後は、新規の起債発行額を抑制しながら、交付税算入率の高い起債を活用し、併せて、繰上償還や低利率への借り換え等によって負担を軽減を図る。



類似団体内順位 12/195 全国平均 71.3 秋田県平均 68.9

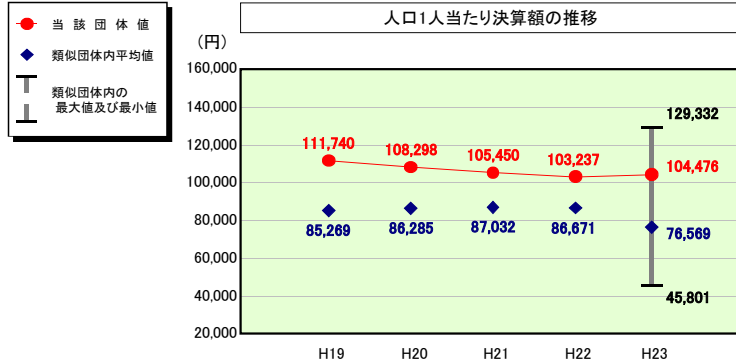
公債費以外の分析欄
前年度より1.1ポイント上昇の64.4%となっている。これは類似団体より7.1ポイント、全国平均より6.9ポイント、秋田県平均より4.5ポイント下回っている。
類似団体195団体中、扶助費が16番目、補助費等が28番目になっているが、物件費109番目、公債費187番目と経常収支比率を押し上げる要因となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

秋田県由利本荘市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



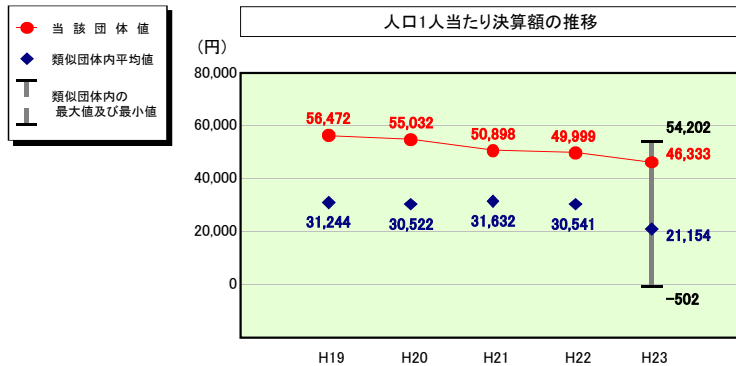
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,441,729	99,652	69,188	44.0
賃金(物件費)	1,043,553	12,319	4,522	172.4
一部事務組合負担金(補助費等)	156,876	1,852	5,753	▲67.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	926	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	131,353	1,551	3,026	▲48.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	185,999	2,196	1,451	51.3
▲退職金	▲1,109,174	▲13,093	▲8,301	57.7
合計	8,850,336	104,476	76,569	36.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.46	7.37	4.09
ラスパイレス指数	103.1	106.0	▲2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

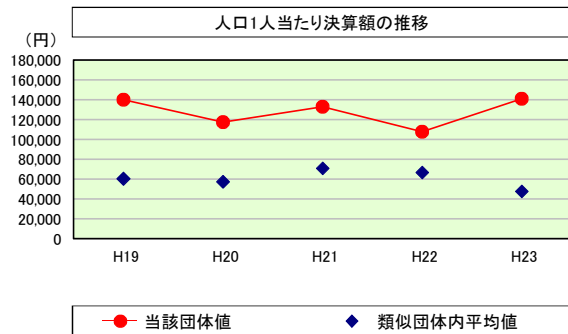


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,098,045	95,595	44,862	113.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,296,569	27,110	12,261	121.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	297,607	3,513	2,838	23.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	125,631	1,483	1,470	0.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	267	3	15	▲80.0
▲特定財源の額	▲267,201	▲3,154	▲5,472	▲42.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲6,625,934	▲78,217	▲34,880	124.2
合計	3,924,984	46,333	21,154	119.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

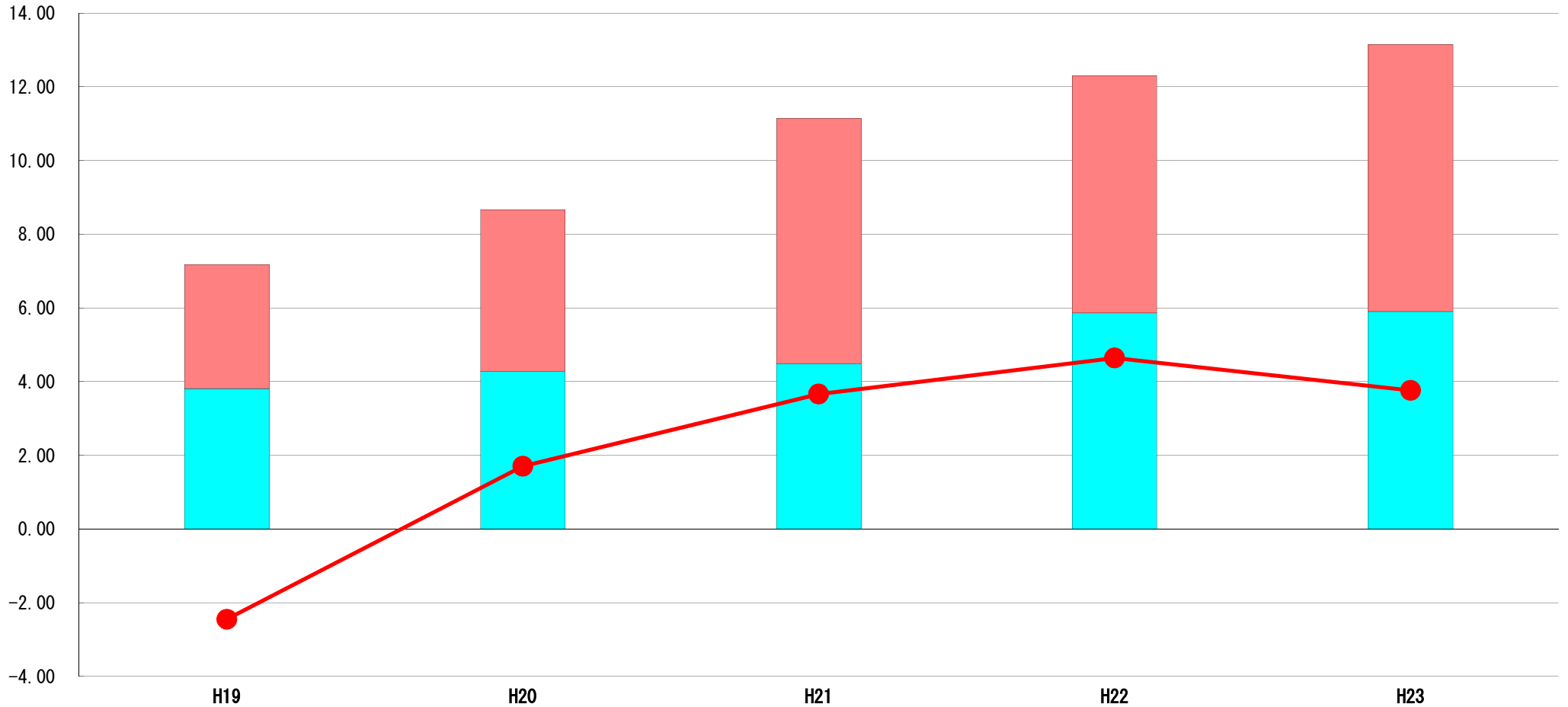
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	12,375,252	140,196	6.4	60,510	6.6	▲0.2
うち単独分	7,168,562	81,211	▲5.6	33,757	▲1.8	▲3.8
H20	10,263,714	117,442	▲16.2	57,376	▲5.2	▲11.0
うち単独分	5,188,904	59,374	▲26.9	32,650	▲3.3	▲23.6
H21	11,540,146	133,074	13.3	70,789	23.4	▲10.1
うち単独分	6,483,237	74,761	25.9	40,880	25.2	0.7
H22	9,243,542	107,783	▲19.0	66,876	▲5.5	▲13.5
うち単独分	3,688,019	43,003	▲42.5	36,310	▲11.2	▲31.3
H23	11,938,844	140,935	30.8	47,569	▲28.9	59.7
うち単独分	6,498,419	76,712	78.4	26,255	▲27.7	106.1
過去5年間平均	11,072,300	127,886	3.1	60,624	▲1.9	5.0
うち単独分	5,805,428	67,012	5.9	33,970	▲3.8	9.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

秋田県由利本荘市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		3.37	4.40	6.66	6.44	7.25
 実質収支額		3.81	4.27	4.48	5.86	5.90
 実質単年度収支		▲ 2.45	1.70	3.66	4.64	3.76

分析欄

○財政調整基金残高
平成19年度まで基金取崩が続いたが、基金に頼らない財政運営を基本に、基金積立金を増やしている。

○実質収支額
総合発展計画の見直しにより、歳出の抑制を図り、標準財政規模比5%台で推移している。

○実質単年度収支
平成20年度から総合発展計画を見直し、歳出の抑制を図ったため、プラスに転じている。

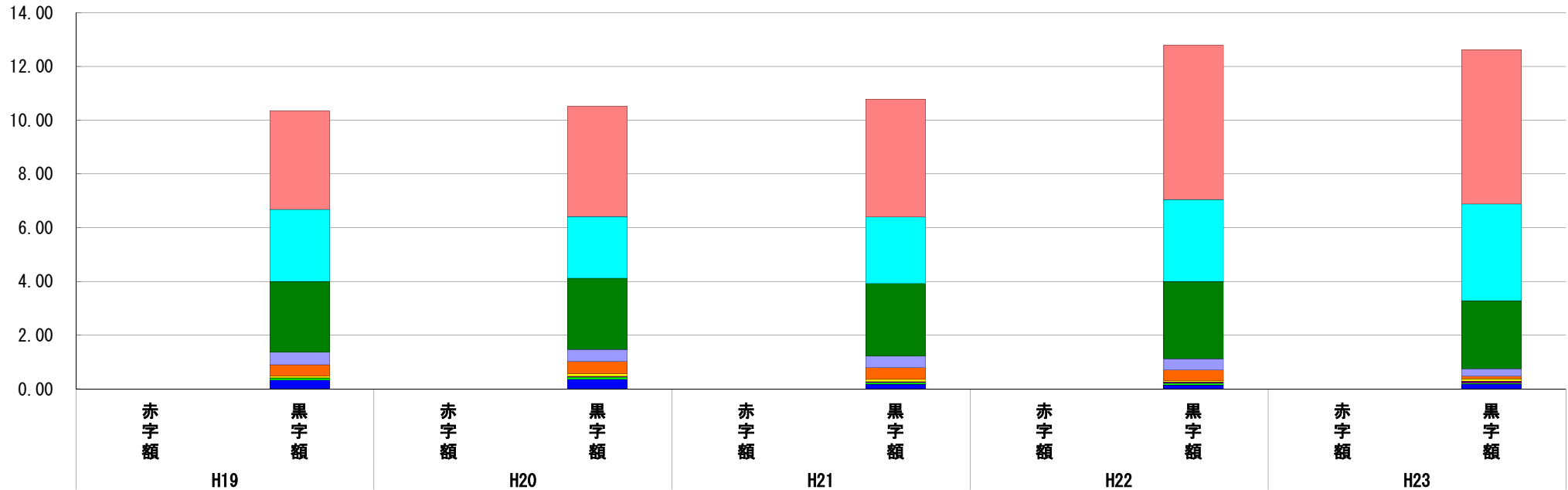
○今後の対応
税収の伸びが期待できないことから、財政調整基金を活用しながらの財政運営となることが予想される。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

秋田県由利本荘市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		3.66	4.10	4.38	5.75	5.75
水道事業会計		2.68	2.29	2.49	3.05	3.60
国民健康保険特別会計		2.63	2.66	2.71	2.88	2.54
ガス事業会計		0.48	0.45	0.43	0.40	0.27
介護サービス事業特別会計		0.42	0.45	0.43	0.41	0.11
下水道事業特別会計		0.06	0.09	0.08	0.05	0.08
情報センター特別会計		0.03	0.04	0.04	0.05	0.06
集落排水事業特別会計		0.06	0.07	0.07	0.06	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.32	0.36	0.16	0.14	0.17

分析欄

- 現状
一般会計及びすべての特別会計で赤字が生じていない。
- 今後の対応
各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

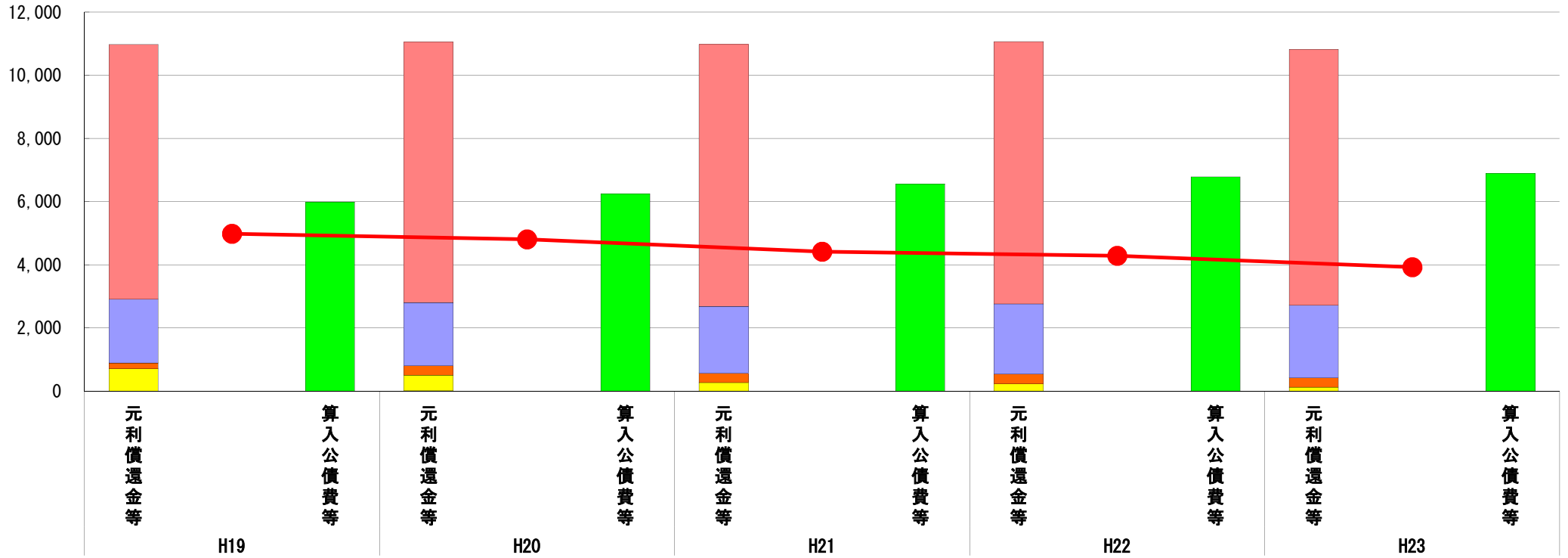
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

秋田県由利本荘市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		8,055	8,253	8,290	8,305	8,098
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,021	1,995	2,105	2,227	2,297
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		184	307	306	302	298
	債務負担行為に基づく支出額		706	490	273	235	126
	一時借入金の利息		5	10	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,986	6,246	6,560	6,782	6,892
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,985	4,809	4,415	4,287	3,927

分析欄

○元利償還金
平成20年度から高利率の起債の借り換え、繰上償還をしてきたことや、新規起債発行を抑制したことにより、平成23年度8,098百万円となった。

○公営企業債の元利償還金に対する繰入金
下水道事業、集落排水事業で償還のピークを迎えている。

○組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
新規事業の予定がないため、微減傾向にある。

○債務負担行為に基づく支出額
年々減少傾向にある。

○算入公債費等
過去の起債に対する基準財政需要額への算入額であり、増加傾向にある。

○実質公債費比率の分子
繰上償還や借り換えを積極的に行って、後年度への負担を軽減している。

○今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも市債発行の抑制を基調とし、比率の更なる改善を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

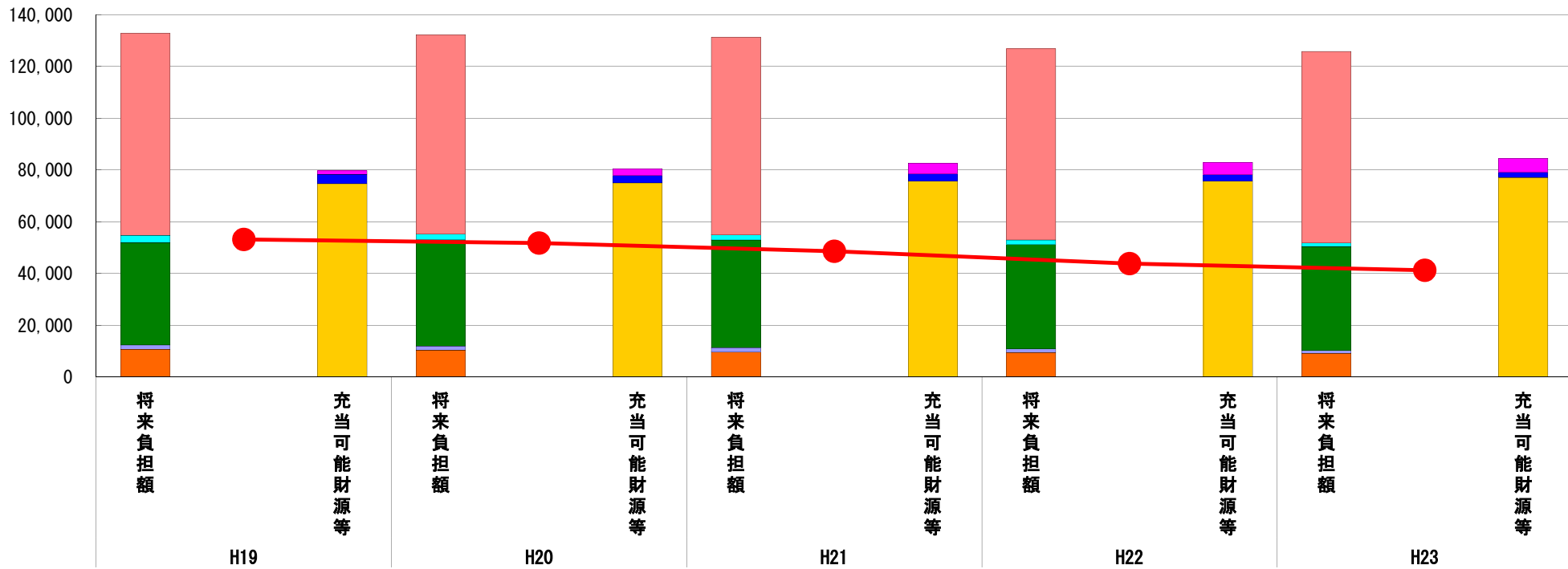
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

秋田県由利本荘市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		78,122	76,959	76,395	73,766	73,908
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,818	2,202	1,961	1,765	1,439
	公営企業債等繰入見込額		39,462	41,223	41,535	40,370	40,134
	組合等負担等見込額		1,671	1,438	1,752	1,483	1,207
	退職手当負担見込額		10,676	10,377	9,648	9,364	9,067
	設立法人等の負債額等負担見込額		8	16	9	1	1
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,337	2,488	4,214	4,635	5,341
	充当可能特定歳入		3,567	2,939	2,765	2,582	2,151
	基準財政需要額算入見込額		74,709	75,017	75,696	75,716	77,026
(A) - (B)	将来負担比率の分子		53,144	51,771	48,627	43,818	41,238

分析欄

- 一般会計等に係る地方債の現在高
高利率の起債の繰上償還をしてきたことや、新規起債発行を抑制したことにより、平成23年度で73,908百万円まで減少している。
- 債務負担行為に基づく支出予定額
年々減少傾向にある。
- 公営企業債等繰入見込額
下水道事業や集落排水事業などの影響が大きいが、投資事業の平準化を図り、新規起債発行を抑制するなどして、減少傾向となっている。
- 組合等負担等見込額
本荘由利広域市町村圏組合等の負担金であり、新規事業が予定されていないため、減少傾向にある。
- 退職手当負担見込額
定員適正化計画に基づく職員数の減少により、減少傾向にある。
- 充当可能基金
財政調整基金を積み増しし、5,341百万円となっている。
- 充当可能特定歳入
公営住宅使用料や都市計画税などであり、年々微減傾向にある。
- 基準財政需要額算入見込額
交付税算入割合の高い起債を活用しており、算入見込額が増加している。
- 将来負担比率の分子
繰上償還を積極的に行って、地方債現在高が年々減少し、充当可能財源が増加しているため、確実に減少している。
- 今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも市債発行の抑制を基調として、比率の更なる改善を図る。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。